

令和8年第6回 大田市議会 一般質問

令和8年9月3日～

1. 福田 佳代子議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 地域住民の命を守る砦、大田市立病院を守り充実することについて

- (1) 2040年をめどに厚生労働省の新地域医療構想ガイドラインでは、高度急性期・急性期医療のベッド数を28.6万床減や病院集約化の方針が示された。どう受け止めているのか伺う。
- (2) 母子の安全を優先するとして、令和9年3月以降、市立病院での分娩が休止となる。里帰り分娩や川本町・美郷町の人たちも含め、市民は不安に思っている。安心して子どもを生み育てられる大田市とするために、一刻も早い再開に向けての取り組みを伺う。

2. 再生可能エネルギー条例の制定について

- (1) 地球温暖化で2ヶ月余も雨が降らない大田市。脱炭素社会を目指し、温暖化を止める努力が求められている。また、原発再稼働にもストップをかける必要がある。こうした中で大田市においては、太陽光発電設置が目立つようになってきた。地球を守るための再生可能エネルギーの普及を進めていくためには、地域住民の理解と納得が必要となる。条例制定の取り組みについて伺う。

3. 公営住宅法の目的にそった、市営住宅の在り方について

- (1) 耐用年数が来た古い市営住宅の維持管理と今後の計画を伺う。

2. 森山 幸太議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 地域防災（防災リーダーの育成と避難所訓練）について

有事の際、自主防災組織の役割は、情報連絡・避難誘導・救出救護・初期消火・給食給水があり、避難が必要な際には、市と避難所の施設管理者と協働して、避難所を開設・運営することが求められている。いざという時に、自主防災組織を取りまとめるのが防災リーダーである。そこで、下記の点について伺う。

- (1) 地域防災について
 - ① 大田市の地域防災の現状について伺う。
 - ② 期待される防災リーダーの役割について伺う。
 - ③ リーダー養成の課題について伺う。
- (2) 避難所運営について
 - ① 準備や訓練等の実施状況と課題について伺う。
 - ② 住民による避難所運営の課題について伺う。

2. 学校跡地活用における市民参加と今後の利活用について

- (1) 検討プロセスと市民参加の機会について伺う。
- (2) 市民への情報公開について伺う。
- (3) 今後は、学校跡地の空き校舎を先進的な事例も踏まえて利活用を実施するべきであると考えているが、所見を伺う。

3. 宮脇 康郎議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 防災対策の強化について

7月28日、マグニチュード7.1、最大震度7の熊本地震が発生した。

前回、2016年4月の地震よりわずか10年で再び大きな被害がでている。8月21日現在、死者38人、住宅被害21,033棟、3千人にのぼる人が70カ所の避難所での生活を余儀なくされ、14の市と町で断水の被害もでている。地震発生後48時間以内に段ボールベッドや間仕切りなどを、避難所に設置する指針を政府は定めているが、段ボールベッドの設置は遅れ、地震発生から2週間たっても八代市や宇城市では、食事はパン、バナナ、カップ麺などが中心で栄養のバランスがとれた食事がとれない状況があった。

猛暑の中冷房もない劣悪な避難所、水も食料も足りないなど深刻な状況である。大規模な災害が繰り返されてきたのに、備えを怠ってきた政治の責任が問われている。以下、防災対策の強化について伺う。

- (1) 本市における地震や津波などでの被害想定
- (2) 災害発生時の避難所環境の改善が求められる。避難者の生活空間やプライバシーの確保、飲料水や食事の提供体制について
- (3) 個別避難計画の策定状況と、実効性を高めるための課題認識や課題解消にむけた取り組みについて
- (4) 避難所となる学校体育館の空調設備、洋式トイレの設置と今後の方針
- (5) ライフラインである水道管の耐震化

2. 国民健康保険の県内保険料水準の統一について

国民健康保険は、協会けんぽ・組合健保・共済組合・後期高齢者医療制度の加入者以外が加入する公的医療保険制度である。

厚労省によれば、加入者1人あたりの平均所得と平均保険料から算出した保険料負担率は、国保が9.3%、協会けんぽが7.2%、組合健保が5.7%、共済組合6.1%である。国保の保険料は、市町村ごとに決定されるが、加入者の高齢化・加入世帯の所得の減額、医療費の増額などで保険料の引き上げが止まらない。

2018年国保の「都道府県化」がスタートし、国保財政は都道府県が管理し、それまで市町村が行ってきた一般会計からの法定外繰り入れがなくなった。2014年、全国知事会はこの保険料並に引き下げるために、1兆円の公費負担増を国に要望した。また、「都道府県化」に向かう議論の中で、地方側は「国の財政責任」を追及し、その責任にふさわしい負担を求め、国は「地方の財政責任の強化」を求めた。

新聞報道で「島根県 国保料 統一へ」という記事が掲載された。私は、保険料の引き下げのためには国の財政負担が必要と考える。

今回の保険料水準の統一についての認識を伺う。

4. 和田 章一郎議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 熊本地震の発生を受けて、あらためて新庁舎建設について

(1) 震度7の熊本地震による熊本市役所の被害は、大田市役所より一年前に建設された旧耐震法基準の建物であるが、大田市がことさらに心配する命にかかわる倒壊はなかった。新庁舎建設は百億円を超える恐れのある一大事業でもあり、再調査することにより必要最低限の補強で済ませることを考えるべき。むしろ酷暑の中で二次被害が深刻な状況にあり、先行すべきは空調施設などの避難所の整備ではと考えるが、如何に。

(2) 今年2月の新庁舎整備基本設計書・素案の概要書によれば、公債費償還の見通しについて、市庁舎建設をはじめとする大型ハード事業が終わる令和12年度に一時的に地方債残高は345億円まで増加するが、その後は過去に整備を行った新可燃ごみ処理施設やケーブルテレビの光化事業などの大きい事業の地方債償還が次々と終了するため、10年後の令和17年度には250億円まで減少するとしている。余りにも楽観的過ぎると思うが、向こう10年間に想定している大型ハード事業について伺うと共に、その中にはすでに耐用年数の60年が過ぎている大田一中の建設は含まれているか聞く。

(3) 今制定されようとしている第三次大田市総合計画案では、キャッチフレーズは「明日も笑顔があふれるまち・おおだ」である。新庁舎で笑顔があふれると思われない。

庁舎建設に回せる予算があるのなら、今市民が大変困っていて生きがいさえ失おうとしている、例えばサルの被害対策などの事業に集中的に予算を使っていくことが大事と考えるが、如何に。

(4) 市庁舎の整備は、市の計画の根幹をなす第二次総合計画の災害に強いまちづくりの観点からというが、庁舎建設が防災の最優先課題とする合理的根拠を聞くと共に、市庁舎建設よりも市民の命を守るための民家の耐震補強工事業の推進が優先されるべきと考えるが、本事業について、他市との比較した内容と、進捗状況について聞く。

(5) 庁舎整備は、行政サービスを継続的に提供する役割と災害時の防災拠点として極めて重要というが、地震などの大災害はいつ起こるか分からなく、四年後の庁舎完成を待って欲しくない。当然ながら明日にでも起こるか分からない災害に対して、よもや準備は怠っていないと考えるが、如何に。

5. 石田 洋治議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 予防医療の推進について

人生100年時代と言われている。日本人の平均寿命は、男性81歳、女性87歳であるが、健康上の問題で日常生活が制限されことなく生活できる期間の健康寿命は、男性は72歳、女性は75歳と平均寿命と比べそれほど長くない。そこで、健康で長生きできるための予防医療をさらに推進していくべきと考えるが大田市の取り組みについて所見を伺う。

- (1) 糖尿病による目や足の合併症対策と重症化予防について
- (2) 80歳以上の高齢者や透析患者に対しての新型コロナワクチン接種について
- (3) 高齢者の骨折と肺炎による入院を予防することについて

2. 気象防災アドバイザーの採用について

近年、異常気象による豪雨災害が頻発化しており、今後、地球温暖化等の気候変動により、世界的に異常気象が増加する可能性が指摘されている。

気象防災アドバイザーは、自治体の防災現場で即戦力となるもので、気象庁が委嘱した防災の知見を兼ね備えた気象の専門家である。自治体に自らのリソースとして活用することで、気象台では手の届きづらい部分まで、よりきめ細かな支援を期待することができる。

全国的には活用を進めている自治体もあり、大田市においても、気象防災アドバイザーを採用し、異常気象による豪雨災害等に対して、災害発生前からの適切な対応がとれる体制の整備が重要と考えるが所見を伺う。

- (1) 最新の気象情報や災害対策に関する情報の入手について
- (2) 災害が発生した際の適切な対応策や避難場所の指示について
- (3) 市民や企業に対しての気象リスクに関する啓発活動や訓練による気象防災意識の向上について
- (4) 気象防災アドバイザーの採用により、被災地域のリスクマネジメントや防災計画の策定が効果的に行われることが期待されるが、採用について所見を伺う。

6. 松村 信之議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 水産業について

- (1) 水産業を本市の総合計画全体の中で、どのレベルに位置づけて考えているのか。

また、今後水産業を発展させるためには「どの分野と連携させて」総合的に振興されるのか伺う。

- (2) アナゴのブランド化については、大きな成果を上げていて、本市の特産品としての認知度向上に大きく貢献したものと評価している。

そこで今後、益々「事業化・収益化」へと進展させるには、持続的な発展に向け今後どの様に展開されるのか、その具体的な戦略について伺う。

- (3) 近年、国は漁港のあり方について、令和4年に策定された水産基本計画において、従来の単なる水産物の水揚げ拠点という枠を超え、「海業（うみぎょう）の拠点」として、消費、体験、交流、養殖、そして輸出といった多岐にわたる活動を一体的に推進していくという、明確な政策方針を示している。そこで、国の新たな海業政策にこれから大田市はどう関わっていくのか、その現状と今後について伺う。和江漁港整備促進協議会より提出された提言書にも、この海業が記載されているが今後市としてどの様に展開されるのか伺う。

7. 根 宜 和之議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 今後の大田市立病院について

(1) 大田市立病院において、令和9年3月以降の分娩を当面休止することが公表された。今後の分娩は出雲圏域の連携医療機関を中心に行い、妊婦健診や産後ケアなどは、できる限り大田市立病院で継続するとの説明があった。心配する声を多く聞いたことから、市内の主に幼児のいるご家庭を対象としてアンケート調査を実施した。

アンケートの結果と声を踏まえて、以下について伺う。

- ① 出雲圏域の医療機関との分娩受入体制や情報共有などについて
- ② 分娩休止後の妊婦の緊急搬送について
- ③ 負担の軽減や支援策の検討について

(2) 近年、全国的に医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療の高度化といった経営環境の急激な変化等を背景とする厳しい環境が続いており、大田市立病院も例外ではない。そのような状況での今回の分娩休止の公表は、今後の病院経営にとって大きな影響があるのではないかと。そこで以下について伺う。

- ① 大田圏域の地域医療の中で、大田市立病院はどのような役割を担っているのか
- ② 今回の分娩休止によって収支にどの程度の影響が生じると見込んでいるのか
- ③ 経営強化プランの見直しの必要性

8. 伊藤 康浩議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 地域通貨の取り組み、検討及び地域通貨と連携したふるさと納税の強化について

近年、地域経済の活性化や市内消費の促進を目的として、デジタル地域通貨を導入する自治体が増えている。

地域通貨は、市内の加盟店で利用してもらうことで、消費を地域内で循環させ、地域外への資金流出を抑える効果が期待される。また、ポイント還元やブッシュ型給付などと組み合わせることで、市民の利用促進や地域事業者の支援に加え、さまざまな行政施策への活用も可能であると考ええる。

一方で、システムの導入や維持管理には一定の費用が必要となるほか、加盟店の確保、高齢者をはじめとするデジタル機器に不慣れな方への対応など、導入に当たってはさまざまな課題もある。

また、地域通貨をふるさと納税と連携させることで、寄附を一度限りのものとするのではなく、寄附者と地域との継続的なつながりを生み出し、来訪時の市内消費や再訪につなげていくことも考えられる。

さらに、地域通貨の仕組みを活用し、本市の観光情報や特産品、地域の魅力などを継続的に発信することで、関係人口の拡大やふるさと納税の寄附額増加にもつながる可能性があると考ええる。

そこで3点について伺う

- (1) 市内消費の地域内循環や地域事業者の支援という観点から、デジタル地域通貨を導入する意義やメリットをどのように現状、認識しているのか。
- (2) システムの導入費や維持管理費、加盟店の確保、事業者の負担、デジタル機器に不慣れな市民への対応など、導入に伴う課題をどのように捉えているのか。
- (3) 地域通貨とふるさと納税や観光施策を連携させ、寄附者の来訪、市内消費、再訪、継続寄附につなげる仕組みの検討や本市の魅力や寄附金の活用成果を継続的に発信し、寄附者とのつながりを深めるとともに、返礼品の充実、新たな寄附者の獲得、継続寄附率の向上など、ふるさと納税をさらに強化するため、今後どのような方針と目標を持って取り組んでいく考えか、所見を伺う。

9. 高木 裕介議員【答弁⇒関係部長】

《一問一答方式》

1. 有害鳥獣対策について

現在、大田市の農林水産業、そして何よりも地域で暮らす市民の皆様が直面している鳥獣被害は、単なる「農作物の食害」という言葉だけでは片付けられない、極めて過酷な状況にあります。丹精込めて育てた作物を一夜にして食い荒らされる農業者の皆様の落胆、言葉に尽くせない生産意欲の減退、そして「いつ自宅の敷地に鳥獣が侵入してくるか分からない」という、住民が日常的に抱く多大な精神的ストレスは計り知れないものと考えます。また、関連業種である種苗業者の方からは、家庭菜園を楽しんでいた方が鳥獣対策に疲れ辞められる方が増えており、種苗の出荷数も減っているとのことのお話も伺いました。

大田市の「鳥獣被害防止計画」の被害データを見ても、その深刻さは一目瞭然です。令和6年度の農作物被害額は、イノシシだけで4,374千円、被害面積は308アールに及び、水稻の食害や踏み荒らしによる稲の倒伏、収穫期の芋類の甚大な被害が後を絶ちません。さらに、ニホンザルによる被害は2,749千円、被害面積190.6アールに上り、通年で市内全域に被害が拡大しています。とりわけ、世界遺産であり本市の貴重な観光資源である石見銀山遺跡地内にも多数のサルが出没しており、観光客の安全確保や風評被害への懸念は一刻の猶予も許されません。

これらに追い打ちをかけるように、近年はツキノワグマの居住区周辺での目撃情報が増加を見せています。県内では、2025年12月と2026年7月に益田市、2026年6月に邑南町にて人身被害が発生しております。幸いにして、現時点で人身死傷者はゼロと報告されておりますが、学校至近や人通りの多い市街地付近での出没が相次ぐ中、一歩間違えれば重大な事故に繋がりがかねない極めて緊迫した局面にあります。

このような状況を改善するため、本市では「大田市鳥獣被害防止計画」を策定し、継続して取り組みを進めておられます。本年度は令和8年度から令和10年度を計画期間とする新たな計画の初年度にあたりますので、本市における有害鳥獣対策の確実な前進と、市民および従事者の絶対的な安全を確保する観点から、以下のとおり大田市の有害鳥獣対策について所見を伺います。

(1) 獣害被害の現状について

①令和7年度の農作物被害の状況と捕獲頭数、大田市鳥獣被害対策防止計画の目標値との比較について

(2) 課題解決に向けた取り組みについて

①被害地域での防除の合意形成について

②鳥獣害対策の担い手の育成や負担軽減について

③防護柵設置等の負担軽減について

④新技術の活用について

10. 中村 学議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市立病院における令和9年3月以降の分娩休止と今後の支援策について

7月の発表・報道を受け、大田市内で分娩ができなくなることについて、市民の間に大きな不安や関心が広がっている。若い世代の気持ちが大田市から離れてしまうことが気になると同時に大田市民の不安も聞こえてくる。そこで、以下の点について伺う。

(1) 分娩休止に至った具体的な理由及び背景について伺う。また将来的な分娩再開の可能性及びそのために必要となる医師確保等の取組について伺う。

(2) 周産期ケアに関する支援サービスについて確認したい。まず現状の支援策を伺う。そして分娩休止を受けて新たな追加の支援について伺う。今後さらに子育て支援策を強化していく考え及び方針について伺う。

1 1. 胡摩田 弘孝議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 大田市農業の現状と課題について

「2024 年度農業センサス」では、当市の農業生産額は約 84 億 3 千万円、農業経営体の戸数は 883 戸で、内専業経営体は 131 戸、専業農家比率は 14.8%、一戸当たりの水稻耕作面積は 0.71 ha、販売金額は 1 位が生乳、2 位養鶏、3 位がお米、4 位以降は和牛、野菜、果樹となっています。

農業就農者は 1,806 人で、内 65 歳以上の比率は 73%であり、県平均より高く、高齢化や担い手不足が喫緊の課題となっています。

併せて、当市の農業生産は水稻依存体質から脱却していないため、2026 年産米を集荷する際に米農家に前払いする J A の「概算金」は、昨年より 43.7%減の 30 kg コシヒカリ 1 等米で 8,000 円となり、原油高による生産資材の高騰分を補っていないばかりか、農家経営を圧迫し、持続可能な農業生産に大きな支障をきたしています。

また、市内の 7 割を占める中山間地農業は、急傾斜地や棚田といった厳しい栽培条件の上、近年ますます市街地へ被害が拡大傾向にあるサルをはじめとする鳥獣被害で耕作意欲の低下や放棄地の増加に拍車をかけています。

J A グリーンをはじめとする産直の出荷量は昨年に比べ 12%減少していますし、今年は鳥井のブドウや井田のメロン農家にも大きな被害をもたらしています。

併せて、今年の夏は、大変な猛暑と小雨で、久手・富山・大屋・久利・宅野・井田地区をはじめ、干ばつ被害が懸念されます。そこで、2 点に絞って市の考え方や方向性を伺う。

(1) 鳥獣被害対策について

近年ますます市街地へ被害が拡大傾向にあるサル被害の対応や対策事業の実施内容等について伺う。

(2) 干ばつ対策について

稲が枯れて収穫量が激減する状況にありますますが、当市の現在の対応状況について伺う。

1 2. 清水 好議員【答弁⇒市長、教育長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 世界遺産登録 20 周年・石見銀山発見 500 年記念事業について

「世界遺産登録 20 周年・石見銀山発見 500 年」は、大田市にとって重要な年だと思います。この節目を通して、市民に伝え、全国、そして世界に大田市を知らせなければなりません。

今まで令和 9 年 7 月には、20 周年の記念式典が予定されていると伺っています。市民の皆さんから見ますと、記念式典以外に、来年一年間を通してどのような事業が行われるのか、その全体像がまだ十分に見えていないのではないかと感じています。

そこでお伺いします。

(1) 令和 9 年を迎えるにあたり、「世界遺産登録 20 周年・石見銀山発見 500 年」は大田市にとってどのような年と位置付けておられるのでしょうか。

(2) この節目を通して、市民に何を伝え、全国、そして世界に大田市の何を発信していきたいと考えておられるのでしょうか。

(3) 現在、「世界遺産登録 20 周年・石見銀山発見 500 年」に関連する取り組みはどのように計画されているのでしょうか。

1 3. 柿田 賢次議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 移住・定住対策の取り組みについて

全国の自治体において少子高齢化、人口減少は大きな課題となっている。

大田市も毎年 500 人以上の人口が減少しており、先月の 8 月時点では 30,393 人と、ここ 10 年で 6,000 人余り人口が減少。

少子高齢化に伴い、自然減少が加速しており、人口減少に歯止めが掛からず、大田市も人口減少対策として、「結婚支援」「子育て支援」「少子化対策」そして、「移住・定住の促進」などに取り組まれている。

今回は「移住・定住」の取り組みについて伺う。

各自治体でも、いろいろな施策を打ち出し「移住・定住」に成果を上げている自治体も多くある。成功例としては、やはり他の自治体と違った独自施策が移住者に興味を持たれ、移住先を選ばれる現状がある。そこで、大田市を「移住・定住」先を選んでいただけるような取り組みが必要である。

以下の点について伺う

- (1) 移住・定住者の人数と年代別構成について
- (2) 移住・定住者への助成制度について
- (3) 大田市としての独自施策について
- (4) 市外・県外への情報発信の取り組みについて

1 4. 楢 龍夫議員【答弁⇒市長、関係部長】

《一問一答方式》

1. 公共施設適正化計画の推進について

大田市は人口減少が進み、2045 年には約 2.2 万人まで減少すると推計されている。税収・地方交付税の減少が見込まれる一方、扶助費は増加傾向にあり、中長期的には財政運営の不安定化が懸念さる。持続可能な自治体であり続けるためには、2016 年策定の公共施設適正化計画に基づき、公共施設総量の縮減を計画的に進め、維持管理費・更新投資額の低減を図ることが不可欠であると考え。計画で示された延床面積 30%削減に対し、現在の削減率は 9.57%である。

また、市民意向調査では計画の認知度が極めて低く、市民理解の不足が課題となっている。公共施設の適正化は専門的知見も必要と思われる。市民が必要性を理解するためには、専門家の説明や、丁寧な対話の場を設けることが効果的であると考え。以上を踏まえ、計画の進捗状況と市民への情報共有の取り組みについて伺う。

- (1) 公共施設適正化計画の進捗状況について
 - ① 延床面積の削減量・削減率
 - ② 維持管理費の削減効果
 - ③ 第 2 期間の削減目標に対する進捗率
- (2) 市民への情報共有・理解促進の取り組みについて

公共施設の総量削減は、人口減少下で大田市が持続可能なまちとして存続するために不可欠である。しかし、市民生活に直結するため、理解と納得がなければ計画的な推進は難しいと考える。そのためにも専門家の知見を取り入れた説明、市の丁寧な対話の場を設けることが重要である。これらの取り組みを現在どのように進めているのか、また今後の方針を伺う。

2. 大田市キャッシュレス・ポイント還元事業について

本事業は、物価高騰により生活負担が増している市民の支援と、市内の飲食業・サービス業・小売店など影響を受けやすい事業者の下支え、さらには地域経済の活性化を目的として実施されたものと認識している。しかし、事業終了後、市民や事業者から多くの苦情・批判が寄せられた。こうした課題を踏まえ、市として今後どのように改善し、次の事業に生かしていくのか、見解を伺う。

3. 「通いの場」の課題と今後の展望について

地域コミュニティの維持と高齢者の社会参加は、人口減少が進む大田市において極めて重要な政策課題である。「通いの場」や「いきいきサロン」はその基盤となる取り組みだが、参加者の減少や男性参加の少なさなど、共通の課題が生じている。

- (1) 各地区が抱える課題を共有し、全体で協議する場がどのように設けられているのか、また参加者減少対策や男性参加促進の先進事例を共有するなどの取り組みが進められているのかを伺う。
- (2) 中長期的に「通いの場」をどのように支え、地域コミュニティを維持していくのか、行政としての展望と支援方針を伺う。